

東

平成28年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年7月31日

上場取引所

上場会社名 日立造船株式会社

URL http://www.hitachizosen.co.jp/

(役職名) 取締役社長兼COO 代表者

(氏名) 谷所 敬

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中村敏規

TEL 06-6569-0022

四半期報告書提出予定日

コード番号 7004

平成27年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	74,962	14.9	△464	_	△585	_	△1,292	_
27年3月期第1四半期	65,234	12.1	△4,260	_	△4,349	_	△1,679	_

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 8百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △1,660百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△7.74	_
27年3月期第1四半期	△10.04	_

(2) 連結財政状態

-/ AC-1 H / 1 - 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1								
	総資産	純資産	自己資本比率					
	百万円	百万円	%					
28年3月期第1四半期	402,308	115,624	26.6					
27年3月期	408,803	117,530	26.6					

(参考)自己資本

28年3月期第1四半期 106,885百万円 27年3月期 108,766百万円

2. 配当の状況

2. 10 30 10 10	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	_	0.00	_	10.00	10.00			
28年3月期	_							
28年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上る	高	営業和	川益	経常和	刂益	親会社株主/ 当期純	に帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	370,000	3.0	13,500	5.3	10,000	32.1	5,500	7.8	32.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	167,843,845 株	27年3月期	167,843,845 株
28年3月期1Q	831,513 株	27年3月期	829,840 株
28年3月期1Q	167,012,768 株	27年3月期1Q	167,292,234 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 平成28年3月期 第1四半期 連結業績補足資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務危機問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の先行きや地政学的リスク等が懸念されます。 国内でも、政府・日本銀行による経済政策・金融政策の効果が実体経済に波及しており、雇用・所得環境の改善や原油価格の下落が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にあります。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision II」をスタートさせております。本計画では、製品の基盤技術に加え、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた独自の技術力を磨き、顧客満足の獲得と高い付加価値の実現により、持続的な成長を目指すという「技術立社」の考え方のもと、社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」という事業領域において、着実な成果を上げるための最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進めております。また、収益力・成長力を強化する事業のイノベーション、経営基盤・財務体質を強化する経営管理のイノベーションのそれぞれの観点から、種々の重点施策に鋭意取り組んでいます。

以上のような取り組みを進める中で、当期の受注高は、環境・プラント部門において、大口案件の受注が減少したことから、当期は前年同四半期を下回る99,878百万円となりました。また、売上高については、環境・プラント部門における過年度に受注した大口案件が順調に進捗しており、前年同四半期を上回る74,962百万円となりました。

損益面では、売上高の増加等により、営業損益は前年同四半期から改善し、464百万円の損失計上となりました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益についても、営業損益の改善に伴い、585百万円の損失計上及び1,292百万円の損失計上と、いずれも前年同四半期から改善しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同四半期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

①環境・プラント

ごみ処理施設建設工事及び海外向け大型プラント建設工事等が順調に進捗しており、売上高は前年同四半期を上回る45.712百万円、営業損益は前年同四半期の損失計上から、1,878百万円の利益計上となりました。

②機械

売上高は前年同四半期から横ばいの22,310百万円となりましたが、低採算工事の増加により、営業損失は前年同四半期から悪化し、1,513百万円となりました。

③インフラ

大口工事の進捗に伴い、売上高は前年同四半期を上回る4,636百万円、営業損失も前年同四半期から改善し、847 百万円となりました。

④その他

売上高は前年同四半期を上回る2,303百万円となったものの、営業利益は前年同四半期を下回る14百万円となりました。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて6,495百万円減少し、402,308百万円となりました。負債の部は、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,589百万円減少し、286,683百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,906百万円減少し、115,624百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、平成28年3月期の業績予想につきましては、前回(平成27年5月11日)公表値から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果 会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりま す。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び 事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時 点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響 はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(中國:日沙田)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62, 384	81, 810
受取手形及び売掛金	136, 520	103, 171
有価証券	1	11
商品及び製品	1, 289	1, 835
仕掛品	19, 929	26, 849
原材料及び貯蔵品	4, 899	4, 795
その他	16, 082	16, 357
貸倒引当金	△1,718	△1, 847
流動資産合計	239, 388	232, 983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32, 397	31, 974
土地	66, 504	66, 504
その他(純額)	26, 434	26, 663
有形固定資産合計	125, 337	125, 142
無形固定資産		
のれん	5, 701	5, 471
その他	4, 895	4, 737
無形固定資産合計	10,596	10, 209
投資その他の資産		
その他	34, 448	34, 976
貸倒引当金	$\triangle 1,014$	△1,042
投資その他の資産合計	33, 433	33, 934
固定資産合計	169, 367	169, 286
繰延資産	46	38
資産合計	408, 803	402, 308

		(十四: 日791 177
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,767	38, 727
電子記録債務	17, 101	19, 194
短期借入金	28, 984	28, 973
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	57, 783	44, 776
未払法人税等	1,660	1,020
前受金	14, 926	24, 207
役員賞与引当金	13	3
保証工事引当金	4, 328	4, 216
工事損失引当金	5, 569	5, 771
その他	10, 324	12, 299
流動負債合計	192, 460	189, 191
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	69, 242	68, 392
退職給付に係る負債	15, 490	15, 032
役員退職慰労引当金	384	322
資産除去債務	917	919
その他	2,776	2, 824
固定負債合計	98, 811	97, 491
負債合計	291, 272	286, 683
純資産の部	•	
株主資本		
資本金	45, 442	45, 442
資本剰余金	9, 575	9, 575
利益剰余金	53, 088	50, 126
自己株式	△410	△411
株主資本合計	107, 696	104, 733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1, 404
繰延ヘッジ損益	△844	△1, 157
土地再評価差額金	$\triangle 4$	$\triangle 4$
為替換算調整勘定	4, 266	4, 359
退職給付に係る調整累計額	△3, 200	△2, 449
その他の包括利益累計額合計	1,069	2, 152
非支配株主持分	8, 764	8, 739
純資産合計	117, 530	115, 624
負債純資産合計	408, 803	402, 308
		,

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	65, 234	74, 962
売上原価	60,000	63, 667
売上総利益	5, 234	11, 294
販売費及び一般管理費	9, 494	11, 759
営業損失(△)	△4, 260	△464
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	222	254
その他	197	205
営業外収益合計	437	479
営業外費用		
支払利息	269	263
持分法による投資損失	64	10
その他	191	325
営業外費用合計	526	600
経常損失 (△)	△4, 349	△585
特別利益		
負ののれん発生益	3, 146	
特別利益合計	3, 146	_
税金等調整前四半期純損失(△)	△1, 203	△585
法人税等	118	486
四半期純損失(△)	△1, 322	△1,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	357	220
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,679	△1, 292

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1, 322	△1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	481
繰延ヘッジ損益	△58	△311
為替換算調整勘定	△315	78
退職給付に係る調整額	98	754
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	77
その他の包括利益合計	△338	1,079
四半期包括利益	△1, 660	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 2,015$	△209
非支配株主に係る四半期包括利益	354	217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)平成28年3月期 第1四半期 連結業績補足資料

①連結損益計算書 (単位:億円)

		26年度第1四半期 累計期間		27年度第1四半期 累計期間		比較			
				売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	環力	竟・プラ	ント	370	△ 18	457	19	87	37
_党 売	機		械	222	△ 10	223	△ 15	1	△ 5
営業利・	イ	ンフ	ラ	38	△ 15	46	△ 8	8	7
 	そ	0)	他	22	1	23	0	1	$\triangle 1$
	合		計	652	△ 42	749	\triangle 4	97	38
経	常	利	益		△ 43		\triangle 5		38
	社 株 半 期		属する 利 益		△ 16		△ 12		4

[※]営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高 (単位:億円)

事業セグメント			26年度第1四半期 累計期間	27年度第1四半期 累計期間	比較
環:	境・プラ	ント	1,108	673	△ 435
機		械	223	247	24
イ	ンフ	ラ	30	55	25
そ	の	他	21	23	2
合		計	1,382	998	△ 384

③連結受注残高 (単位:億円)

	事業セク	ゲメン	<u>۲</u>	平成27年3月末	平成27年6月末	比較
環	境・プ	ラ	ント	4,431	4,647	216
機			械	891	915	24
イ	ン	フ	ラ	275	284	9
そ	0		他	2	2	0
合			計	5,599	5,848	249

(注) 当四半期よりセグメント区分を変更したことに伴い、併記しております26年度第1四半期の連結損益計算書及び連結受注高ならびに27年3月末の連結受注残高についても、変更後の区分に組み替えております。

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科目		平成27年3月末	平成27年6月末	比較
現金及び預	金	624	818	194
受取手形及び売掛	金	1,365	1,032	△ 333
棚 卸 資	産	261	335	74
有 形 · 無 形 固 定 資	産	1,359	1,353	△ 6
そのの	他	479	485	6
資 産 の 部 合	計	4,088	4,023	△ 65
支払手形及び買掛	金	589	579	△ 10
有 利 子 負	債	1,190	1,183	△ 7
その	他	1,134	1,105	△ 29
負 債 の 部 合	計	2,913	2,867	△ 46
株 主 資	本	1,077	1,047	△ 30
その他の包括利益累計	額	11	22	11
非 支 配 株 主 持	分	87	87	0
純資産の部合	計	1,175	1,156	△ 19
負債・純資産の部合	計	4,088	4,023	△ 65

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	26年度第1四半期 累計期間	27年度第1四半期 累計期間	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	240	△ 118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30	△ 21	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 28	52
為 替 換 算 差 額	0	\triangle 0	\triangle 0
現金及び現金同等物の増加減少額	248	191	△ 57
現金及び現金同等物の期首残高	499	607	108
現金及び現金同等物の期末残高	747	798	51